

小松島市立小学校再編有識者会議

報 告 書

令和3年4月30日

1 はじめに

小松島市立小学校再編有識者会議（以下「有識者会議」という。）においては、市長より委嘱された委員が、小松島市における小学校再編に関する諸課題についての情報提供や意見交換などを行った。有識者会議での基本的視座は、学校再編の方向性や具体的方針を決定することにはなく、小松島市が学校再編を進めていくにあたりその解消に向けて検討すべき課題に対し、より多くの市民の理解につながる学校再編になることを願い、専門的見地から見解を述べ、この報告を行うものである。

当報告までに有識者会議は計3回開催している。各回の開催状況や委員から示された情報や意見等については下記のとおりである。

2 開催状況

- 第1回 日時：令和3年2月18日（木） 午後2時より
場所：小松島市立生涯学習センター 3階 視聴覚室
- 第2回 日時：令和3年3月4日（木） 午前10時より
場所：小松島市立生涯学習センター 3階 視聴覚室
- 第3回 日時：令和3年3月19日（金） 午前10時より
場所：小松島市立生涯学習センター 3階 視聴覚室

3 情報・意見など

【学校敷地】

・防 災

将来、南海トラフ大地震が発生した場合、小松島市内全域が最大で1.0mから3.6mの津波による浸水が予測される。津波に対する安全性を確保するには、3階建て以上の校舎の建設をすることは有効な手段となる。ただし、土砂災害や津波火災の可能性も考慮しておく必要がある。垂直避難以外の方策についての防災教育も行うこと。

・上位・関連計画

小松島市の都市計画マスタープランでは、南小松島小学校は市街化区域に入り、新開小学校は少し調整区域に入るものの交通の結節点として重要になってくる。通学距離の最小化を念頭に置く小松島市の学校再編の手法はアンバランスさを伴うが、今後、学校をまちの中心に置くことでバランスもとれてくる。

・通 学

小学校の通学距離については、国基準では「概ね4 km以内」とあるが、片道2 kmを超える場合は通学支援が必要ではないか。具体的には、義務教育を受けさせる保護者の義務負担と、その負担の軽減を図る意味での通学支援のあり様を考えること。

路線バスについては、一般客の利便性に配慮する必要があるが、学校再編に合わせた形で経路変更も可能である。

【建築方法】

・実現性・工夫

仮に、南小松島小学校敷地に校舎建設を行う場合でも敷地面積は確保できる。ただし、工事期間中は隣接校の協力などを得ながら体育や運動会などに必要な運動場機能を確保する必要があるといえる。

・防 災

大地震発生時の津波に備えるのであれば、校舎の1階スペースをピロティにし、児童や教職員の主な活動の場となる教室は2階以上のスペースに設けることも考えられる。なお、津波火災に備えた設計も今後研究されたい。

【小学校周辺】

・集約予定小学校敷地

周辺道路の混雑対策としては、駐車場・バス乗降場所を別敷地に設けることや、スクールゾーンによる交通規制や通学時間のタイムラグの導入などによって通学のルール化を図る方法が考えられる。それには、地域住民や保護者などの理解と協力が必要である。

【スクールバス】

・安全性

路線バスはバスロケーションシステムにより、バス停にいつ来るかが分かる機能が搭載されており、保護者や利用者はいつでもバスの位置を確認できる。新型コロナウイルス感染症に対しても車内の空気は短時間で入れ替わる換気性能がバスにはある。

【まちづくり】

他所を真似すれば上手くいくというものではまずない。それぞれの小学校区の特性があるから、それに合ったものを地域の人と行政が一緒になって考える（ワークショップなど）ことが重要。「市役所何とかしてよ」というような、何となく「他人事」のような意見が少しあるが、地域のコミュニティというのは、自分たちで形成して自分たちで維持していくことが大事であるし、時間をかけて新しいコミュニティを形成していくことも必要。

考え方としては、学校の再編が先で、次は空いてきたのを上手く使って都市課題をどのように解決しようか、という時間軸になってくる。全てが補完した形で結論を出すというのは難しい。

まちづくりに関することは、学校跡地の利活用の仕方や文化の継承などを含めて、教育委員会の枠を超えて市全体で取り組んでいただきたい。

【教育内容】

どんな素晴らしい学校を建てても、そこでやろうとしている教育活動が明確でない場合には弊害になる。「どんな教育活動を展開するために、こういう入れ物をつくりましょう」という発想が必要。小松島の子も達の将来を描きながら、教育内容についてはきちんと議論し、保護者の方が「行かせたくなるような学校づくり」をするということが本来の学校づくりで一番大事なことなのではないか。せっかく新しいものをつくるという夢のある話だから、もっと夢の部分をきちんと議論することが必要。

4 まとめ

各委員の見解から、事務局が提示した現行案に対する課題は、概ね解消し得るものと思われる。ただし、人口減少のスピードが市内全体で一律でない場合があることを踏まえ、耐用年数に余裕のある校舎等がある学校は統合の時期等を見極めるなど、より中・長期的な視点での学校再編のあり方も検討し、「2030年度までに4校」という方法が適切なのかどうかを判断する必要がある。

将来にわたり市が発展するには、まちづくりは重要であり、その中に学校をどのように位置付けるかは、教育委員会だけでなく、市全体で考えていくべきものである。

学校再編を新しい小松島の教育をつくるチャンスと捉え、「夢のある教育」「保護者が通わせたい学校」となるよう取り組んでいただきたい。